

生活保護下げ反対

広がる議会公意見書

生活保護基準を引き下げ、
ける国の方針にたいし、
全国86市町村議会が国に
生活保護基準の引き下げ
をしないことなどを求め
る意見書を採択、23市町
村議会で継続審議となっ
ていることが30日まで
分かりました。

同意見書は、全国生活
と健康を守る会連合会と
中央社会保障推進協議会
(中央社保協)が、昨年
から各市町村議会に請願
を行い、採択されたもの
です。

その一つ、鹿児島県の
出水市議会では、3月議
会の本会議で出水市生活
と健康を守る会が出した
請願項目①生活保護基準
の引き下げはしないこと
②生活保護の国庫負担は
現在の75%から全額国庫
負担にすること―を全会
一致で採択しました。

国に対して全国86市町村

請願書の提出に先がけ、
市に生活保護の実態が分
て同生健会は生活保護へ
かる資料を求め、本会議
の誤解や偏見が少なくな
い現状を踏まえて、学習
会や2千枚のビラ配布な
どを実施。基準の引き下
げが保護利用者だけの問
題ではなく、最低賃金や
年金などに連動し、国民
生活に大きな影響を及ぼ
すことを知らせました。
同会の中嶋敏子事務局
長(日本共産党市議)が
「弱いものいじめ
はだめだ」などの声があ
がったといいます。中嶋
さんは、「思いがけず全
会一致で採択され、会の
力になったと確信になっ
ています」と話します。

バッシングの

中で運動前進

相野谷安孝中央社保協
事務局長の話 基準切り
下げは、受給者のいのち
を奪うことになる実態や
国民全体の暮らしの基準
切り下げであることを訴
えて運動を進めてきまし
た。バッシングの中での
採択の広がり、各県で
生健会や社保協の訴えの
浸透を示すものです。引
き下げによって単純計算
で、就学援助や保育料な
ど影響を受ける子どもた
ちが224万人、住民税
や介護保険料などで高齢
者・障害者で319万人
にもなることが明らか
になっていきます。きっぱ
りと引き下げを中止すべ
きです。